

保健所職員の6割超、離職検討 コロナで多忙、地域活動が減少

2023/03/1 毎日新聞



陽性者の健康状態を電話で確認する保健所のスタッフ＝東京都府中市の多摩府中保健所で2022年2月9日午前11時34分、竹内麻子撮影（毎日新聞）

現場で働く保健師の間で、「アイデンティティクライシス」（自己喪失）ともいえる状況が起きている。新型コロナウイルスの感染拡大で、本来の業務である地域の保健活動が先細りしているからだ。自治体職員らで作る労働組合「自治労」が1日に公表したアンケートでは、保健所で働く職員の63・9%が、家庭訪問や健康相談などの支援活動がコロナ前に比べて「減った」もしくは「やや減った」と答えた。業務の多忙などを理由に63・5%が離職を検討していることも明らかになった。

アンケートは昨年11月から今年1月にかけてウェブで実施され、全国の保健所などで働く保健師や事務職員、薬剤師ら1851人が回答した。コロナ下の3年間で業務量の変化を聞いたところ、「増加した」が55・3%で「やや増加した」（28・4%）を加えると、増えたと回答したのは83・7%に達した。具体的に増えた業務としては、電話対応や事務作業、ワクチン関連業務、積極的疫学調査が挙げられた。こうした業務量に対し、77・2%が人員不足と答えた。

離職を検討していると答えた63・5%のうち、「常に辞めたい」が11・4%で、「しばしば辞めたい」は17・7%、「たまに辞めたい」が34・5%だった。自由回答では「離職、休職、産休の不補充が常態化しているのに業務は減らない」や「コロナの仕事が増加し、通常業務が縮小され、経験の場が減るので技術や知識の伝承が難しくなっている」などの声が寄せられた。【寺町六花】